

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	61,738,421	63,558,055	81,145,052
経常利益(千円)	1,469,315	1,996,897	2,153,568
四半期(当期)純利益(千円)	548,987	1,337,282	1,013,419
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数(千株)	10,000	10,000	10,000
純資産額(千円)	23,928,516	25,363,441	24,348,303
総資産額(千円)	31,906,875	33,045,272	31,079,812
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	55.13	134.32	101.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)	25.00	25.00	50.00
自己資本比率(%)	75.0	76.8	78.3

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.85	64.23

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で、連結子会社である株式会社エスジーダイニングを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

これにより、第43期第3四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第44期第3四半期累計期間及び第43期は提出会社の経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社(カネ美食品株式会社)及び当社の関係会社(その他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社である株式会社エスジーダイニングを、平成25年10月1日付で当社が吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果による株価の上昇や円安の進行を背景として企業収益や個人消費などは回復基調にあるものの、海外経済の下振れリスクや消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下への懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、他社との差別化を図り企業全体の底上げに努めるため、各事業がそれぞれ培ってきたノウハウを融合させ、商品戦略の共有や人材の交流を推し進め、引き続き商品力や人材の強化に注力してまいりました。

当社及び報告セグメントの当第3四半期累計期間の業績は、以下のとおりであります。

なお、第2四半期累計期間まで「その他」の区分に含めておりました外食事業(株)エスジーダイニング)は平成25年10月1日付で当社が吸収合併したことに伴い当第3四半期累計期間より「テナント事業」の区分に含めております。

また、当第3四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しておりますので、業績の状況における前年同期間との比較に関する事項についての記載を行っておりません。

売上高(セグメント間の内部売上高を除く。)

当第3四半期累計期間の売上高は、635億58百万円となりました。

テナント事業においては、引き続き新規出店店舗や改装店舗を中心に既存商品や売場のブラッシュアップを図る一方で、一部の店舗ではスチームコンベクションオープンを使用し、焼き魚やグリルチキン、ピザなどの「焼き」工程を取り入れた商品を強化するなど、販売商品の拡充に努めてまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は318億93百万円となりました。

外販事業においては、新たな弁当シリーズ「GOZEN deli」の充実化や中京地区のサークルKサンクス店舗に納品する弁当のラップレス化を実施し、商品の見栄えやイメージの向上に努めてまいりました。

また、宅配関連においては既存納品先の納品量の増加に加え、新たに10月より「東海コープ事業連合」へのチルド商品(サラダパック)の納品を開始し、夕食宅配の弁当やおかずだけでなく、新たな納品アイテムの拡充にも注力しました。

これらの結果、外販事業の売上高は316億64百万円となりました。

営業利益

当第3四半期累計期間の営業利益は、18億99百万円となりました。

テナント事業においては、新規出店や既存店舗の改装の実施により、売上高は順調に推移したものの、営業時間の拡大に伴う労務費の増加や原材料価格の高騰等が利益率の圧迫要因となり、テナント事業のセグメント利益は12億19百万円となりました。

外販事業においては、売上高の増加が大きく影響したことに加え、前期に実施した改築工事に伴う経費の減額が主な要因となり、外販事業のセグメント利益は6億79百万円となりました。

経常利益

当第3四半期累計期間の経常利益は、上述の要因等により19億96百万円となりました。

特別利益

当第3四半期累計期間において、連結子会社である株式会社エスジーダイニングを吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差益2億40百万円を特別利益として計上しました。

特別損失

当第3四半期累計期間において、減損損失43百万円を特別損失として計上しました。

四半期純利益

当第3四半期累計期間の四半期純利益は、13億37百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 44,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,931,100	99,311	
単元未満株式	普通株式 24,800		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		99,311	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カネ美食品(株)	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	44,100		44,100	0.44
計		44,100		44,100	0.44

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は、44,200株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間における四半期損益計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成25年10月1日付で連結子会社である株式会社エスジーダイニングを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,859,650	10,936,978
売掛金	4,091,695	5,423,483
有価証券	999,805	999,839
商品及び製品	20,364	12,590
仕掛品	18,270	77,954
原材料及び貯蔵品	419,231	533,235
前払費用	45,637	97,473
繰延税金資産	394,456	342,572
未収入金	162,642	109,347
テナント預け金	63,731	83,493
その他	21,783	14,468
流動資産合計	17,097,270	18,631,436
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,952,168	4,349,815
構築物(純額)	497,161	474,603
機械及び装置(純額)	1,918,311	1,959,618
工具、器具及び備品(純額)	318,618	351,397
土地	4,509,825	4,509,825
建設仮勘定	155,200	48,905
有形固定資産合計	11,351,285	11,694,165
無形固定資産		
借地権	79,098	105,956
商標権	317	259
ソフトウェア	117,147	104,273
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	18,639	15,691
ソフトウェア仮勘定	6,500	6,500
無形固定資産合計	253,460	264,437
投資その他の資産		
投資有価証券	942,965	1,360,051
関係会社株式	778,770	631,666
出資金	980	980
長期前払費用	41,421	39,054
繰延税金資産	319,915	100,325
差入保証金	262,768	290,393
会員権	7,100	7,100
その他	23,874	25,661
投資その他の資産合計	2,377,795	2,455,232
固定資産合計	13,982,541	14,413,835
資産合計	31,079,812	33,045,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,508,511	3,311,343
未払金	793,153	978,083
未払費用	1,434,407	1,589,852
未払法人税等	427,000	214,000
未払消費税等	180,368	307,580
預り金	176,523	300,703
前受収益	2,677	2,670
賞与引当金	793,700	651,300
役員賞与引当金	-	8,600
資産除去債務	-	432
その他	0	0
流動負債合計	6,316,342	7,364,566
固定負債		
退職給付引当金	208,138	98,752
資産除去債務	42,258	72,824
長期預り保証金	33,260	28,686
長期未払金	131,509	117,001
固定負債合計	415,166	317,263
負債合計	6,731,508	7,681,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	9,458,266	10,297,748
利益剰余金合計	19,839,311	20,678,793
自己株式	125,920	127,171
株主資本合計	23,889,990	24,728,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,312	635,220
評価・換算差額等合計	458,312	635,220
純資産合計	24,348,303	25,363,441
負債純資産合計	31,079,812	33,045,272

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	63,558,055
売上原価	55,161,210
売上総利益	8,396,844
販売費及び一般管理費	6,497,355
営業利益	1,899,488
営業外収益	
受取利息	2,779
受取配当金	50,210
不動産賃貸料	18,434
その他	39,499
営業外収益合計	110,924
営業外費用	
不動産賃貸原価	12,729
その他	785
営業外費用合計	13,515
経常利益	1,996,897
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	5,731
抱合せ株式消滅差益	240,831
特別利益合計	246,563
特別損失	
固定資産除却損	39,210
減損損失	43,846
特別損失合計	83,057
税引前四半期純利益	2,160,403
法人税、住民税及び事業税	659,988
法人税等調整額	163,132
法人税等合計	823,120
四半期純利益	1,337,282

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

当第3四半期累計期間
 (自 平成25年4月1日
 至 平成25年12月31日)

減価償却費 781,519千円

(注)当第3四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間については、記載をしておりません。

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	248,905	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	248,895	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注)当第3四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間については、記載をしておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への 売上高	31,893,500	31,664,555	63,558,055		63,558,055
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		1,073,638	1,073,638	1,073,638	
計	31,893,500	32,738,194	64,631,694	1,073,638	63,558,055
セグメント利益	1,219,778	679,633	1,899,411	76	1,899,488

(注)1. 当第3四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間については、記載をしております。

2. セグメント利益の調整額76千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期累計期間まで「その他」の区分に含めておりました外食事業(株)エスジーダイニング)は平成25年10月1日付で当社が吸収合併したことに伴い当第3四半期累計期間より「テナント事業」の区分に含めております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において店舗資産、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損しております。なお、当第3四半期累計期間における当該減損損失の計上額は、「テナント事業」で11,146千円、「外販事業」で32,699千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

共通支配下の取引等

当社は平成25年10月1日付で、当社の100%出資連結子会社である株式会社エスジーダイニングを吸収合併いたしました。

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

当社の100%出資連結子会社である株式会社エスジーダイニングの全事業

事業の内容

飲食店の経営及び魚介類の加工並びに販売

(2)企業結合日

平成25年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エスジーダイニングは解散いたしました。

(4)結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

株式会社エスジーダイニングは当社の100%出資連結子会社であり、回転寿司店舗等の運営や寿司種等の加工を行い、当社のテナント事業へ納品を行っております。

この度、当社は意思決定の迅速化と業務効率の向上を図るため、株式会社エスジーダイニングを吸収合併いたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	134円32銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,337,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,337,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,955

(注)1.当第3四半期累計期間から四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計期間については、記載をしております。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....248,895千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。